

有価証券報告書

事業年度 自 2018年12月21日
(第62期) 至 2019年12月20日

東邦レマック株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第62期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	6
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	33
1 【財務諸表等】	34
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月19日

【事業年度】 第62期(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部部长 高野 裕 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部部长 高野 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第62期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	13,903,224	12,922,695	11,446,358	10,871,124	9,251,191
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△159,887	263,639	102,252	△144,115	46,481
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	46,195	308,903	76,598	△301,021	△25,732
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	512,070	512,070
純資産額 (千円)	5,724,268	5,904,289	5,884,284	5,335,313	5,215,432
総資産額 (千円)	11,195,511	9,529,253	9,372,119	8,603,179	7,532,752
1株当たり純資産額 (円)	1,123.41	1,158.74	11,554.22	10,477.75	10,242.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	66.00 (6.00)	120.00 (60.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	9.06	60.62	150.34	△591.11	△50.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	62.0	62.8	62.0	69.2
自己資本利益率 (%)	0.8	5.3	1.3	—	—
株価収益率 (倍)	54.3	7.7	31.1	—	—
配当性向 (%)	132.45	19.80	79.84	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△713,982	188,342	△430,206	71,137	521,382
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△519,631	526,066	89,503	125,704	527,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,479	△563,232	335,940	△363,388	△543,782
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	508,918	661,067	656,007	489,460	994,579
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	123 (25)	111 (24)	108 (19)	107 (19)	101 (16)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	91.3 (111.1)	88.8 (114.7)	91.1 (137.5)	76.3 (117.0)	72.7 (137.0)
最高株価 (円)	564	506	511	4,540 (488)	4,000
最低株価 (円)	489	416	452	3,695 (450)	3,190

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 3 第58期、第59期、第60期及び第61期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第62期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期、第59期及び第60期は潜在株式が存在しないため、第61期及び第62期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 従業員数については、就業人員数を表示しております。
- 7 第61期及び第62期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。
- 8 当社は2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。
- 9 第61期の1株当たり配当額66.00円は、1株当たり中間配当額6.00円と1株当たり期末配当額60.00円の合計であります。2018年6月21日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額6.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額60.00円は株式併合後の金額となります。
- 10 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第62期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 11 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、第61期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
- 12 2018年6月21日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第58期、第59期、第60期及び第61期の株主総利回りについては、株式併合後の金額に換算して計算しております。

2 【沿革】

- 1958年 7月 東邦ゴム株式会社の名称で東京都大田区に資本金100万円をもって設立。
東邦ゴム工業株式会社の製造するゴム靴の販売を目的とする。
- 1960年 4月 ゴム靴代理店を対象にケミカルシューズメーカーの営業部門代行業務を開始。
- 1961年 2月 福島県郡山市に郡山営業所を開設。(郡山支店)
- 9月 宮城県仙台市に仙台営業所を開設。(仙台支店)
- 1964年 4月 東京都文京区に本社ビル新築落成により、本社を現住所に移転。
- 1972年12月 靴の輸入業務を開始。
- 1973年 1月 大阪支店を吸収統合しケミカルシューズの主生産地神戸市長田区に神戸支店を開設。
- 1974年 5月 株式会社ニュー新宿屋靴店(新宿屋事業部)の名称で大阪府大阪市に資本金500万円をもって設
立。
靴小売を目的とする。(2000年10月豊中市に登記移転)
- 12月 新潟県長岡市に長岡支店を開設。
- 1976年 6月 東京北・南支店を統合し東京都足立区の東京シューズ流通センターに東京支店を開設。
- 1980年 8月 株式会社ニュー新宿屋靴店(新宿屋事業部)に資本参加。(出資比率92%)
- 9月 株式会社東伸(シューズ、アパレル、雑貨の貿易業)に資本参加。(海外商品部)
- 1981年 1月 商品開発推進のため企画室を設置。
- 1985年 7月 名古屋市中村区に名古屋支店を開設。
北海道東邦株式会社(靴卸売業)とフランチャイズ契約を締結。
- 1987年 4月 レマック株式会社(アパレル製造販売)を設立。
- 1988年 1月 東邦レマック株式会社に商号変更。
- 1990年 7月 新本社ビル完成と同時に営業本部および海外部を設置。
株式会社東伸およびレマック株式会社を解散。
- 1991年 3月 株式会社ニュー新宿屋靴店(新宿屋事業部)を100%子会社化。
- 1994年12月 日本証券業協会(2004年12月より株式会社ジャスダック証券取引所に改組)に株式を店頭登録。
- 1996年11月 神戸市長田区二番町に神戸支店新築落成により、神戸支店を現住所に移転。
- 1997年 4月 海外商品企画のため商品企画課を設置。
- 1997年 9月 埼玉県川口市に新たに東京北支店を開設。
- 2001年 6月 連結子会社の株式会社ニュー新宿屋靴店を株式会社新宿屋(新宿屋事業部)に商号変更。
- 2002年12月 北海道東邦株式会社(非連結子会社)を解散し、札幌市白石区に札幌支店を開設。
- 2007年 3月 福岡市博多区に東京支店福岡営業所を開設。(福岡支店)
- 2008年 6月 連結子会社の株式会社新宿屋を吸収合併し、新宿屋事業部を開設。
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 2010年 9月 中華人民共和国香港特別行政区に麗瑪克香港有限公司を設立。
東京支店を東京都足立区から、埼玉県川口市に移転。
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場
の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(ス
タンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

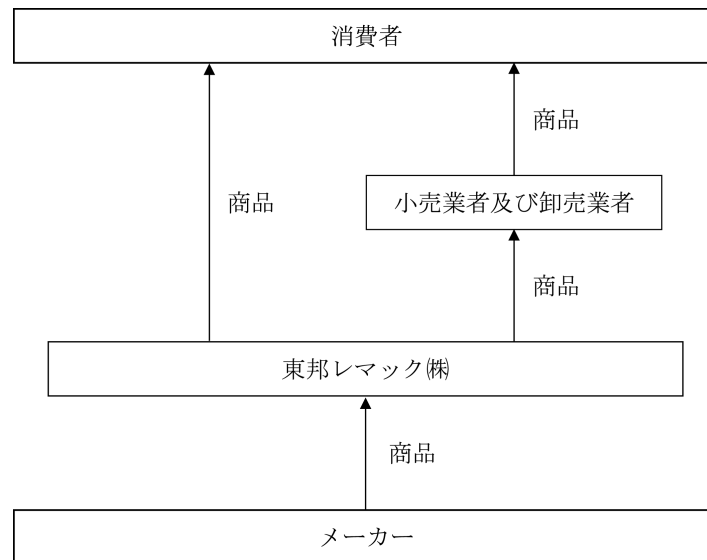
当社の事業は、シューズ事業（卸売・小売）の単一セグメントとなっており、その内容は以下のとおりであります。

シューズ事業（卸売・小売）

靴の企画・販売（卸売）を行っております。

また、高価格帯の商品等を販売する店舗（小売）を1店舗展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社は関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101 (16)	41.6	19.3	5,097,577

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、シューズ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

- イ 名称 東邦レマック労働組合
ロ 上部団体名 上部団体には加盟していません。
ハ 結成年月日 1970年11月1日
ニ 組合員数 61名(2019年12月20日現在)
ホ 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社を取り巻く事業環境は、ライフスタイルのカジュアル化が進むなか、婦人靴におきましてはKUTOO運動が起こるなど、オフィスファッションはますますカジュアル化が加速し、当社の主力事業である婦人靴・紳士靴ともに大変厳しい状況が続くものと予想されます。さらに本年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、スポーツシューズトレンドが引き続き牽引されることも予想されます。

このような状況におきまして、当社の掲げる経営理念である「創造・開拓・奉仕」の精神に基づき、以下の課題に取り組んで参ります。

(1) 商品戦略

ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応すべく、マーケティング重視を最重点テーマに掲げ、エンドユーザーのウォンツを徹底的に分析し、商品開発・新サービスの提供に努めて参ります。またファッションの観点から、あらゆる面でのデザイン思考を取り入れ、新商品の開発を行って参ります。さらに地球環境に優しい素材の利用や開発、リサイクル可能な素材や資材を積極的に取り入れて参ります。

(2) 営業戦略

現在、モノ過剰社会になっており、在庫が溢れております。売上優先という考え方が過剰在庫を招き、商品・売場の鮮度を下げて、エンドユーザーの期待に応えられていない現状がございます。当社は商品戦略と同様にエンドユーザーにとって価値ある商品やサービスをタイムリーに提供していくことを目指します。そのため受発注システムの刷新、物流の構造改革を推進し、商品回転率の向上に取り組んで参ります。また固定概念に囚われずに異業種へのアプローチを強化し、新たな市場の創造・開拓に努めて参ります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、3期連続の営業損失、2期連続で当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では当該状況を解消すべく「レマックリバイバルプラン」を立て、中期3ヵ年計画の2年目での営業損益の黒字化を目標としております。具体的なプランとして、① ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化、② 受発注システムを刷新、物流の構造改革を推進し、商品回転率の向上と物流コストの削減、③ 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化、④ 働き方改革による一人当たりの生産性の向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造・開拓などを管理職を始めとする全社員の意識改革を行い、強力で推進してまいります。

また、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、商品の生産を始め、物流・販売等への影響が懸念されますが、生産工場では一時生産を停止しておりましたが、現在は生産を順次再開しており、主要取引先との販売計画の調整により、影響は最小限にとどまる見通しであります。

なお、現状の当社は、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、またその他にも売却可能な資産も充分あることから、資金繰りの懸念はありません。

従いまして、当事業年度末現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性及び企業価値向上の観点から、中長期的には売上高営業利益率2.0%、自己資本比率55.0%を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等にしております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節の天候不順の影響

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社は為替相場の変動リスクを可能な限り回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

(4) WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

(5) 中国の急激な情勢変化による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外でのテロや災害等による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、3期連続の営業損失、2期連続で当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では当該状況を解消するために、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ⑥ 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消し、業績及び財務状態の改善を進めてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の足踏み状態、賃金上昇の鈍化が見られるものの、雇用環境の改善や生産設備・サービスインフラなどへの積極的な投資が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら日韓関係の悪化や米中貿易摩擦の激化、中東情勢の緊迫化など多くのリスクが存在しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

靴流通業界におきましては、スポーツ・カジュアルラインの商品需要が引き続き多く、今後もトレンドが継続すると思われまます。しかしながら消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や相次ぐ大規模自然災害などにより消費マインドが低下したこと、地球温暖化により季節感がなくなり、天候が安定しなくなったこと、EC市場が拡大し、他業種との垣根も低くなり、価格・サービスの競争がより激化してきたことなどにより、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は紳士靴・婦人靴・その他のすべての分野において苦戦を強いられ、掲げてきた目標を達成することはできませんでした。しかしながら在庫につきましては前年よりも削減することができ、次年度に好スタートが切れるよう、環境を整備することができました。

その結果、当事業年度の売上高は92億51百万円（前年同期比14.9%減）と前事業年度を下回り、売上総利益につきましても22億57百万円（前年同期比6.4%減）と前事業年度を下回りました。また営業損益につきましても、販売費及び一般管理費を24億62百万円（前年同期比7.6%減）と前年よりも削減することはできましたが、2億5百万円の営業損失（前年同期は営業損失2億52百万円）となりました。

経常損益につきましては、保険解約返戻金などにより営業外収益が昨年を大きく上回り、営業損失をカバーすることができ、46百万円の経常利益（前年同期は経常損失1億44百万円）となりました。当期純損益につきましては、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を計上した影響から、25百万円の当期純損失（前年同期は当期純損失3億1百万円）となり、前事業年度を上回りましたが、黒字に転換することはできませんでした。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

婦人靴

婦人靴につきましては、主力のプライベートブランド商品は、全般的に苦戦しました。特に「B. C. COMPANY（ビーシーカンパニー）」「STAR GIRL（スターガール）」は苦戦しました。また、革靴ブランドの「PIEDI NUDI（ピエーディヌーディ）」とパンプスブランドの「FIT PARTNER（フィットパートナー）」も苦戦しました。ライセンスブランドは、「NICE CLAUP（ナイスクラップ）」が苦戦しました。

用途別では、前事業年度に比べ、カジュアル類は5.0%、パンプス類は18.0%、ブーツ類が35.9%、サンダル類が14.4%それぞれ減少しました。販売単価の上昇（前年同期比0.9%増）はありましたが、販売足数の減少（前年同期比19.4%減）により、売上高は55億99百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、主力のプライベートブランド商品は、「GETON！（ゲット オン）」「LEON（レオン）」が健闘しましたが、「ALBERT HALL（アルバートホール）」「Alufort（アルフォート）」は苦戦しました。ライセンスブランドは、「CAPTAIN STAG（キャプテンスタッグ）」「Valentino Vasari（バレンチノバサーリ）」が健闘しましたが、「KANSAI YAMAMOTO HOMME（カンサイヤマモトオム）」「TOUR STAGE（ツアーステージ）」は苦戦しました。

販売単価の上昇（前年同期比0.4%増）はありましたが、販売足数の減少（前年同期比9.7%減）により、売上高は19億36百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が減少したことにより17億14百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

② 財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ13.0%減少し46億46百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億5百万円増加した一方で、電子記録債権が3億85百万円、売掛金が4億77百万円及び商品が1億59百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ11.6%減少し28億85百万円となりました。これは、主に有形固定資産が26百万円、投資その他の資産の投資有価証券が1億87百万円及びその他（生命保険掛金）が1億6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ12.4%減少し75億32百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ33.4%減少し18億95百万円となりました。これは、主に支払手形が3億73百万円、短期借入金が4億80百万円及び従業員預り金が63百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ0.2%減少し4億22百万円となりました。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ29.1%減少し23億17百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ2.2%減少し52億15百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が86百万円及びその他有価証券評価差額金が37百万円減少したこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5億21百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億27百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが5億43百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ5億5百万円増加し、9億94百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は5億21百万円（前年同期は71百万円の資金の増加）となりました。これは、主に保険解約返戻金1億83百万円及び仕入債務の減少額4億13百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額9億6百万円及びたな卸資産の減少額1億59百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の増加は5億27百万円（前年同期は1億25百万円の資金の増加）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出2億52百万円等の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入2億62百万円、投資有価証券の償還による収入1億44百万円及び保険積立金の解約による収入3億9百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は5億43百万円（前年同期は3億63百万円の資金の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額4億80百万円及び配当金の支払額60百万円等の減少要因があったことによるものであります。

④ 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比 (%)
婦人靴	5,599,982	81.3
紳士靴	1,936,949	90.7
ゴム・スニーカー・その他	1,714,260	92.8
合計	9,251,191	85.1

- (注) 1 当社では受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)		当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社チヨダ	2,265,487	20.8	2,297,908	24.8
株式会社しまむら	2,159,477	19.9	1,831,889	19.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

この財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 投資有価証券の減損

投資有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づき、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

b. たな卸資産の評価基準

たな卸資産については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しておりますが、毎月実地棚卸を行い、商品を適正に評価減しております。また、季節商品についてはシーズン終了後に帳簿価額の50%に評価減を行っております。

c. 固定資産の減損

当社は、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能価額まで減損損失を計上しております。将来、新たに固定資産の収益性が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

d. 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。また、これらの債権の回収可能性を検討するにあたっては、各相手先の業績、財務状況などを考慮して個別に信用状況を判断しておりますが、相手先の財政状態が悪化した場合は貸倒引当金を積み増すことがあります。

e. 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収見込み額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収見込み額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

② 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度における売上高は92億51百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失は2億5百万円（前年同期は営業損失2億52百万円）、経常利益は46百万円（前年同期は経常損失1億44百万円）、当期純損失は25百万円（前年同期は当期純損失3億1百万円）となりました

（売上高）

シューズ事業の商品別売上高では、婦人靴は販売単価の上昇（前年同期比0.9%増）はありましたが、販売足数の減少（前年同期比19.4%減）により、前事業年度に比べ12億86百万円減少（前年同期比18.7%減）となりました。その結果、婦人靴の売上高は55億99百万円となりました。紳士靴は販売単価の上昇（前年同期比0.4%増）はありましたが、販売足数の減少（前年同期比9.7%減）により、前事業年度に比べ1億99百万円減少（前年同期比9.3%減）となりました。その結果、紳士靴の売上高は19億36百万円となりました。ゴム・スニーカー・その他は、販売足数の増加（前年同期比20.0%増）はありましたが、販売単価の下落（前年同期比22.7%減）により、前事業年度に比べ1億33百万円減少（前年同期比7.2%減）となりました。その結果、ゴム・スニーカー・その他の売上高は17億14百万円となりました。

（売上原価、売上総利益）

売上原価につきましては、売上高の減少に伴う仕入高の減少（前年同期比18.6%減）と仕入単価の下落（前年同期比5.7%減）による原価率の低下（前年同期比2.2ポイント減）により69億93百万円となり、前事業年度より、14億64百万円の減少となりました。売上が前事業年度に比べて14.9%減少しましたが、売上原価が17.3%減少したことにより、売上総利益は前事業年度に比べ1億55百万円減少（前年同期比6.4%減）となりました。その結果、売上総利益は22億57百万円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業損益）

販売費及び一般管理費につきましては、24億62百万円となり、前事業年度より、2億2百万円の減少（前年同期比7.6%減）となりました。従業員給料及び手当等の人件費の減少と、販売足数の減少による運送費及び保管費と支払手数料等が減少したことによるものであります。販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上総利益が大きく減少したことにより、営業損益は前事業年度より損失額は縮小しましたが、営業損失2億5百万円となりました。

（営業外損益、経常損益）

営業外損益につきましては、2億51百万円となりました。貸倒引当金繰入額16百万円の発生により営業外費用が51百万円と前事業年度より13百万円の増加はありましたが、保険解約返戻金1億83百万円の発生により営業外収益が3億3百万円と前事業年度より1億57百万円と大きく増加したことによるものであります。その結果、経常利益は46百万円となりました。

（当期純損益）

当期純損益につきましては、投資有価証券の売却益9百万円はありましたが、関係会社株式売却損等8百万円、減損損失13百万円の発生及び繰延税金資産42百万円を取り崩したことにより、前事業年度より損失額は縮小しましたが、25百万円の当期純損失となりました。

③ 経営戦略の現状と見通し

当社では、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先との取り組みによってOEM商品の開発に注力し、商品供給をスムーズにして、効率的な経営を具現化してまいります。

またヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場におけるオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国とのネットワークの構築を図り、開発輸入の強化に努めたいと考えております。

④ 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社の主な資金需要は、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等であります。資金の源泉は、主に営業活動によるキャッシュ・フローに伴う収入と銀行借入によるものです。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

⑤ 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、さまざまな事象や状況が存在しておりますが、今後新たなリスクとなる可能性のある事象をいかに素早く察知し、対応していくかが重要であると認識しております。わが国の経済状況や当社を取り巻く事業環境等を常に注視し、迅速に対応するための危機管理体制を構築してまいります。

⑥ 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況を解消するために、「レマックリバイバルプラン」を立て、中期3ヵ年計画の2年目での営業損益の黒字化を目指すため、以下のプランに取り組んでまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 受発注システムを刷新、物流の構造改革を推進し、商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性の向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造・開拓などを管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

⑦ 目標とする経営指標について

当社は、収益性及び企業価値向上の観点から、中長期的には売上高営業利益率2.0%、自己資本比率55.0%を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等にしております。

今期の実績は、下表のとおり、自己資本比率につきましては目標を達成いたしましたが、売上高営業利益につきましては大規模な自然災害等により消費マインドが低下したこと、他業種との垣根が低くなり、価格・サービス競争がより激化したこと等の影響もあり、達成することができませんでした。

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)	前年同期比
売上高	10,871,124	9,251,191	14.9%減少
営業利益	△252,555	△205,480	-
売上高営業利益率(%)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	69.2	7.2ポイント増加

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は1,202千円（無形固定資産及び投資不動産を含む。）となりました。そのうち主なものは、ソフトウェアの取得802千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

また、当社はシューズ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社はシューズ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2019年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		
本社ビル (東京都文京区)	営業設備	113,069	2,935	183,814 (186.77)	725	13,930	314,476	30
第2本社ビル (東京都文京区)	営業設備	14,886	—	15,062 (97.68)	—	—	29,948	—
元郷川口営業所 (埼玉県川口市)	営業設備	0	0	—	—	—	0	39
本蓮川口営業所 (埼玉県川口市)	営業設備	63,224	1,940	381,000 (2,366.39)	4,878	1,268	452,312	32
社宅及び寮	その他の 設備	42,402	—	146,745 (679.34)	—	—	189,147	—
その他	—	2,015	—	249 (558.18)	—	—	2,265	—
合計	—	235,598	4,876	726,871 (3,888.36)	5,603	15,199	988,150	101

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

2019年12月20日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)		
		投資不動産 (建物及び構築物)	投資不動産(土地) (面積㎡)	合計
長野県松本市	賃貸店舗	396	82,852 (806.45)	83,248
東京都中央区	賃貸店舗及び事務所	70,828	228,684 (161.58)	299,512
栃木県那須塩原市	賃貸住宅	183,160	26,242 (2,596.54)	209,403
その他	賃貸マンション	53,732	13,320 (88.10)	67,052

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
元郷川口営業所 (埼玉県川口市)	営業設備	73,200

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	512,070	512,070	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	512,070	512,070	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月21日	△4,608,630	512,070	-	961,720	-	838,440

(注) 2018年3月16日開催の第60回定時株主総会の決議により、同年6月21日をもって10株を1株とする株式併合を実施したため、発行済株式総数は、4,608,630株減少し、512,070株となっております。また2018年2月2日開催の取締役会決議により、同年6月21日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	32	4	-	715	762	-
所有株式数(単元)	-	183	9	1,026	244	-	3,629	5,091	2,970
所有株式数の割合(%)	-	3.59	0.18	20.15	4.79	-	71.28	100.00	-

(注) 自己株式2,866株は、「個人その他」の欄に28単元、「単元未満株式の状況」の欄に66株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ボックス・ケイ	東京都文京区湯島3-28-2-605	70	13.74
笠井庄治	東京都文京区	69	13.60
レマック共栄会	東京都文京区湯島3-42-6	16	3.31
吉原頼道	東京都足立区	14	2.80
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区	11	2.26
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島3-42-6	11	2.16
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区	9	1.92
笠井正紀	長野県北佐久郡	9	1.86
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都新宿区新宿6-27-30)	9	1.86
笠井福子	東京都文京区	8	1.66
計	-	230	45.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 506,300	5,063	-
単元未満株式	普通株式 2,970	-	-
発行済株式総数	512,070	-	-
総株主の議決権	-	5,063	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社保有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3-42-6	2,800	-	2,800	0.55
計	-	2,800	-	2,800	0.55

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	50	161

(注) 当期間における取得株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,866	-	2,916	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、株主への長期的な利益還元を重要と考え、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努める一方、企業体質強化のため、内部留保を充実させることにあります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり120円(うち中間配当60円)といたしました。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するため、営業設備の整備、充実に有効に使用していく所存であります。

なお、当社の剰余金の配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する取締役会決議による中間配当及び会社法第454条第1項に規定する株主総会決議による期末配当の年2回配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年7月26日 取締役会決議	30,552	60
2020年3月18日 定時株主総会決議	30,552	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営の意思決定を迅速かつ柔軟、さらには的確なものとする事及び経営の透明性や公正性、健全性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

② 企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（2020年3月19日）現在、取締役6名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役2名）という経営体制になっております。

取締役会は、上記取締役6名で構成され、会社法規定事項及び経営の重要事項について報告・討議・決議を行っております。毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、監査役は常勤・非常勤を問わず、全員が原則として毎回取締役会に出席することとしており、取締役の職務執行を監督しております。なお、取締役会の議長は、代表取締役笠井庄治が務めており、その他の構成員は取締役高野裕一、取締役笠井信剛、社外取締役北山恵理子、社外取締役相澤裕子、社外取締役田中公子であります。

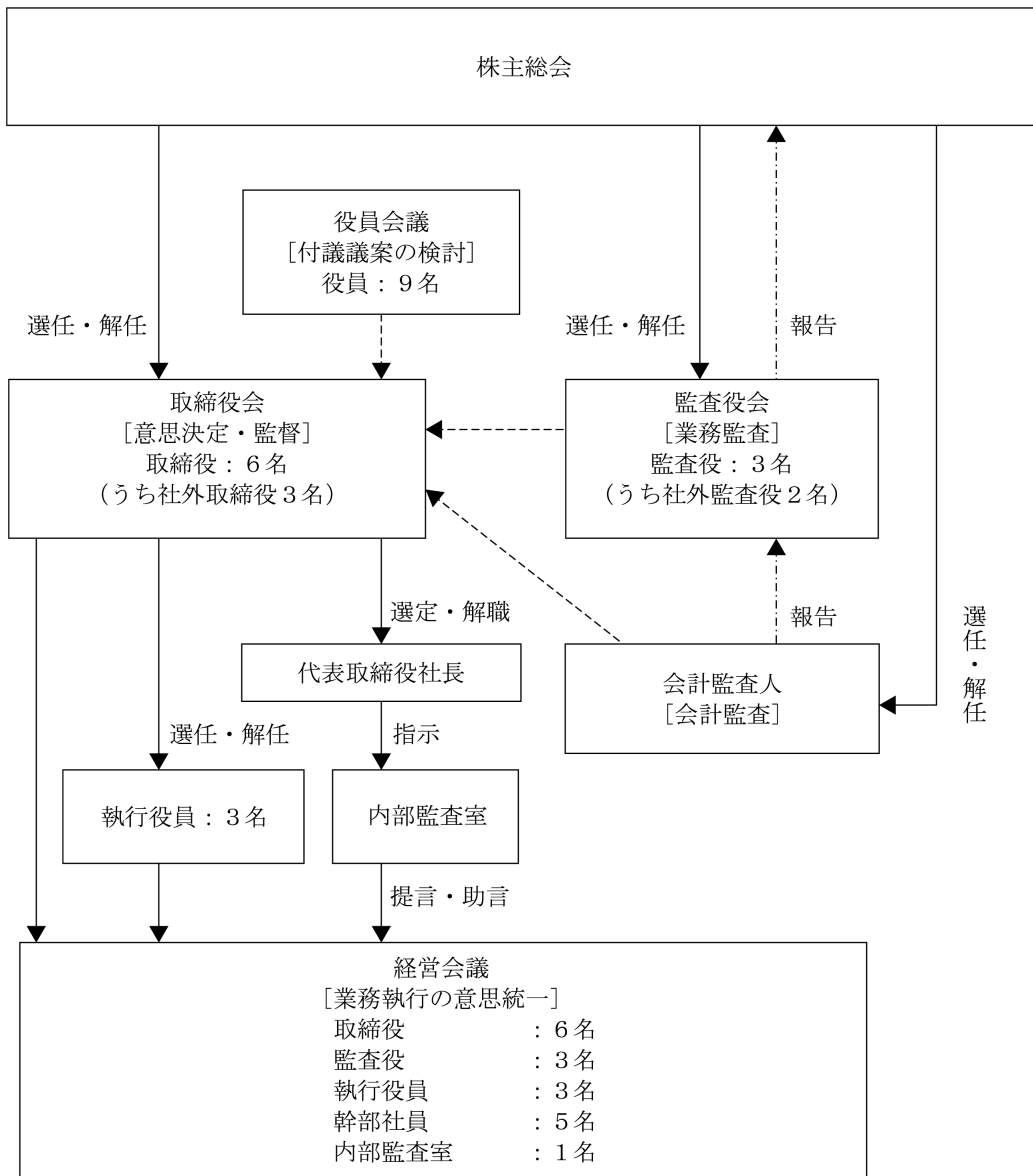
業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督の機能と、業務の機能を明確にすみ分けるとともに、「迅速かつ的確な経営及び執行判断」を補完する機関として、経営会議を月1回開催し、経営課題の検討や報告、また社内全体の意見統一を図っております。なお、経営会議の議長は、代表取締役笠井庄治が務めております。またその他の構成員は、取締役高野裕一、取締役笠井信剛、社外取締役北山恵理子、社外取締役相澤裕子、社外取締役田中公子及び執行役員、代表取締役が会議の進行のために必要と認めた各部門の責任ある立場にある従業員であります。

監査役会は、原則月1回を基本として開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会や社内の重要な会議に出席し、適宜に監査役としての意見提議を行っております。また取締役を含め、従業員からの重要事項の報告收受等により業務執行状況を監視し、会計監査人、内部監査室との連携を通じて、その実効性を高めることに努めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

取締役の善管注意義務及び忠実義務を果たすとともに、著しく変化する経営環境に柔軟かつ慎重に対応するために、意思決定機能の充実、リスクマネジメントの強化、コンプライアンスの強化等が図れる体制として、現状の事業及び人員規模に照らし、最適なものと判断したためであります。また社外取締役においては経営に対する客観性及び中立性、独立性が確保されていること、社外監査役においては経営監視機能の客観性及び中立性、独立性が確保されていることにより、社外役員5名がそれぞれ専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等をできる、十分なコーポレート・ガバナンス体制を構築できると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は下図のとおりであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための内部統制システムについて、整備・向上に努めております。

(内部統制システム構築の基本方針)

当社は、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として生活文化に貢献していくという基本精神のもと、社会から信頼を得ることの重要性を認識し、適法・適正かつ効率的な事業活動を遂行するために、会社法及び会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」を以下のとおり定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役は、毎月開催の取締役会、情報共有の推進を通じて、他の取締役の職務執行の監督を行う。
 - ・当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、独立した立場から内部システムの整備、運用状況を含め、取締役の職務執行の監査を行う。
 - ・代表取締役社長は、管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、維持及び整備を行う。
 - ・内部監査室は、業務執行部門から独立し、当社における業務の適正性及び効率性につき監視を行う。
 - ・内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を補強し、社内各部署の業務について各種法令、各種規程等の遵守状況を計画的に監査する。
 - ・当社は法令違反行為等に対して、従業員から社外（弁護士事務所）に匿名でも相談・申告できる「内部通報制度」を設け、申告者が不利益な扱いを受けない体制を整備する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・株主総会、取締役会の議事録、経営及び業務執行に係る重要な情報については、法令及び「文書取扱規程」、「稟議規程」等の関連規定に従い、適切に記録し、定められた期間保存する。
 - ・「文書取扱規程」、「稟議規程」他関連規定は、必要に応じて適時見直し、改善を図る。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・取締役会及びその他の重要な会議において、各取締役、経営幹部及び使用人は、業務執行に係る重要な情報の報告を行う。
 - ・代表取締役社長は、経営企画担当取締役をリスク管理の総括責任者として任命し、各担当取締役と連携しながら、リスクを最小限に抑える体制を整備する。
 - ・災害等の不測の事態が発生した場合には、管理本部長が統轄する対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応策を講じる。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、当社の規定等に鑑み、機動性を重視した体制とし、毎月開催の取締役会において重要事項の決定及び取締役の職務執行の監督を行う。
 - ・経営会議を毎月回開催し、チーム別予算の執行状況及び差異分析の結果に基づく、迅速かつ的確な意思決定を行う。
 - ・執行役員制度の導入により業務執行機能を強化し、取締役及び執行役員による役員会議を開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化等、意思の疎通に重点を置く。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織体制、権限、業務分掌を社内規程等において明確にし、効率的な執行体制を整備する。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及び子会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するとともに、適切な管理を行う。
 - ・内部監査部門（内部監査室及び経理部）は、海外を含めた子会社の監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役会に報告する。また、子会社のリスク管理状況やコンプライアンス活動状況の評価を行い、必要に応じて助言、改善提案等を行う。
 - ・当社は、子会社に対し、必要の都度、会計監査及び業務監査を行うものとし、管理本部長がこれを指揮する。
- f. 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当社は、監査役が職務を補助する使用人は配置していないが、取締役会は監査役会と必要に応じて協議を行い、当該使用人を任命及び配置することができる。
 - ・監査役が指定する補助すべき期間中は、取締役の指揮命令は受けない。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役が、取締役会の他重要な会議へ出席するとともに関係書類の閲覧を行える体制を整備する。
 - ・当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を監査役に報告する。
- h. 監査役が職務執行に生ずる費用の前払又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役からその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求を受けたときは、速やかに当該請求に応じる。
- i. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- ・内部通報制度運用規程により役員及び社員等は、本規程に基づく違反行為等の通報が行われたことを理由として、通報者に対し、降格、減給、その他不利益な扱いを受けない。
- j. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行う。
 - ・監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、監査役監査の実効性の確保を図る。
 - ・取締役並びに使用人は、法定の事項に加え、内部監査の実施状況を監査役に報告しなければならない。また、内部通報制度による通報状況及び内容、社内不祥事、法令違反事案のうち重要なものは、監査役に報告しなければならない。
- k. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- 当社及び関係会社は、金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行うものとする。
- ・取締役は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用する。
 - ・取締役会は、取締役の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行されているか取締役を監視、監督する。
 - ・内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ、内部統制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善策を取締役並びに取締役会に提言する。

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、「コンプライアンス規程」において「反社会的勢力との関係断絶」を定めており、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たない旨を行動基準として定めている。

反社会的勢力への対応を所轄する部署を管理本部と定め、毅然とした態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとする。また警察・弁護士等の外部専門機関との連携を密にし、有事において適切な相談・支援が受けられる体制を整備するとともに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、定期的に行われる情報交換会並びに研修会に参加し、関連情報の収集及び社内への周知徹底を図っている。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上のリスクを網羅的に予見し、適切に評価するとともに会社にとって最小のコストで最良の結果が得られるよう、リスクの回避、軽減及びその他必要な措置を講じることとしております。

内部監査室に業務経験豊富な要員を配置し、社内各部署の業務について売掛金管理、与信額の遵守、仕入管理、発注管理、過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。またコンプライアンスについては総務部長が担当し、顧問弁護士と連携して対処できる体制をとっており、その他公認会計士、社外有識者の業務執行全般への助言等を受けることで、リスク管理を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、現時点では社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

ニ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ホ. 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないとする旨も定款に定めております。

ヘ. 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

ア. 自己株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢や経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性5名 女性4名 (役員のうち女性の比率44.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	笠井 庄 治	1951年5月27日生	1974年10月 1982年4月 1983年3月 1985年4月 1986年3月 1987年3月 1987年8月 1993年6月 1997年3月 2002年3月 2010年9月	当社入社 当社企画室長 当社取締役 ㈱ニュー新宿屋靴店取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 北海道東邦㈱代表取締役 (有)パックス・ケイ取締役 当社代表取締役社長(現任) (有)パックス・ケイ代表取締役(現任) 麗瑪克香港有限公司董事長(現任)	(注)3	692
取締役 管理本部長 兼総務部部长	高野 裕 一	1961年11月17日生	1984年3月 2014年3月 2015年3月 2016年12月 2017年3月 2019年3月	当社入社 当社執行役員東京支店副支店長兼 東京支店営業2部長 当社取締役経営企画室長兼東京支 店長兼東京支店営業2部長 当社取締役経営企画室長兼東京支 店長 当社取締役経営企画室長兼管理本 部長兼総務部部长 当社取締役管理本部長兼総務部部 長(現任)	(注)3	27
取締役 経営企画室長 兼営業本部長	笠井 信 剛	1977年1月21日生	2001年2月 2017年3月 2019年3月	当社入社 当社執行役員経営企画室副室長 当社取締役経営企画室長兼営業本 部長(現任)	(注)3	56
取締役	北山 恵 理 子	1958年4月7日生	1981年4月 1989年4月 2000年12月 2011年11月 2011年12月 2015年3月 2015年6月 2016年1月 2016年12月 2017年3月 2017年10月 2018年2月 2019年11月	ダンアンドブラッドストリートジ ャパン㈱入社 同社オペレーションディレクター 同社代表取締役社長 同社退社 ㈱グロープリング代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任) ㈱プロトコーポレーション社外取 締役(現任) ㈱ジー・スリーホールディングス 社外取締役 ㈱SBY取締役 ㈱SBY代表取締役社長 ㈱SBY取締役 ㈱BIZInfo代表取締役社長 ㈱日本チャンピオングループ代表 取締役(現任)	(注)3	3
取締役	相澤 裕 子	1956年2月29日生	1984年4月 1995年4月 2000年4月 2015年11月 2017年3月	㈱西武流通グループ ㈱西友 経 営者インビテーション・ファッシ ョン・ビジネスディレクター ㈱東レ 部門長室クリエイティ ブ・ディレクター ファッション・ビジネス総合研究 所入所 同所所長 ㈱相澤裕子Proto代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	田中公子	1957年7月6日生	1981年5月 2011年1月 2012年4月 2016年4月 2017年3月 2019年3月	日本航空㈱入社 CMICホールディングス㈱入社 同社社長室執行役員 寺田倉庫㈱入社 同社退社 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	伊藤賢	1963年7月7日生	1982年3月 2003年4月 2010年4月 2013年3月 2017年12月 2018年7月 2020年3月	当社入社 当社仙台支店課長 当社北日本統括仙台支店長 当社執行役員神戸支店長 当社営業本部部長代行 当社営業本部兼物流課リーダー 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役	町田弘香	1961年10月2日生	1989年4月 1991年6月 1991年9月 2003年3月 2008年6月	東京弁護士会登録 河野法律事務所入所 ワシントン大学ロースクール (L. L. M.)卒業 さくら共同法律事務所入所 当社監査役(現任) ひすい総合法律事務所入所(現任)	(注)5	2
監査役	玉井哲史	1960年6月12日生	1984年4月 1990年6月 1991年10月 1995年3月 2007年5月 2017年6月 2017年7月 2018年3月	住友商事株式会社入社 同社退社 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士協会登録 同監査法人代表社員 同監査法人退所 玉井哲史公認会計士事務所設立 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計	-	-	-			789

- (注) 1 取締役北山恵理子、相澤裕子及び田中公子は、社外取締役であります。なお、各氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 監査役町田弘香及び玉井哲史は、社外監査役であります。なお、両氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3 2019年3月15日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- 4 2020年3月18日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- 5 2019年3月15日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- 6 2018年3月16日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- 7 取締役笠井信剛は、代表取締役社長笠井庄治の長男であります。
- 8 当社は執行役員制度を導入しております。
 目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。任期は1年としております。
 なお、会社法による取締役の兼務を妨げないものと定めております。
 執行役員は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	営業本部部長兼商品部部長	平田浩司
執行役員	営業本部部長	横山健二
執行役員	商品部副部長兼品質管理課課長	丸山嘉之

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては取締役会や監査役会の監督・監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験または専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立的・独立的な立場から客観的な助言ができる人材を選任しております。また経歴や当社との関係を踏まえ、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役である北山恵理子氏は、株式会社グローブリンクの代表取締役社長及び株式会社プロトコーポレーションの社外取締役、株式会社日本チャンピオングループの代表取締役であります。同氏は、長期にわたり代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と培ってこられた幅広い見識からもたらされる異なった視点からの提言をいただくとともに、当社の経営の監督をしていただくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役に選任しております。当社とそれぞれの会社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性は確保されているものと判断しております。また同氏は当社の株式を有しておりますが、当社との資本的関係は軽微であり、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である相澤裕子氏は、株式会社相澤裕子 P r o t o の代表取締役社長であります。同氏は長期にわたりファッション・ビジネスプロデューサーを務められており、エポック・メーカーとして世界のファッション産業界にレジェンドの認知及び報道、メディアにも精通されていること、今まで企業とブランド、また経営者を育む経験等で信頼を得られてきた知識と類まれなる感性を持ち合わせておられ、あらゆる角度からの提言をいただくとともに当社の経営の監督をしていただくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役に選任しております。同社と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性は確保されているものと判断しております。また同氏は当社の株式を保有しておらず、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である田中公子氏は、現在、個人で企業や施設等に出向いての接遇教育や講演を中心に活動されております。同氏は、長期にわたり日本航空株式会社（JAL）に勤務されており、国際客室乗務員として皇室フライトや首相フライト等、特別フライトの乗務を数多く経験され、その後におきましても客室乗務員訓練部教官及び訓練グループ長として各種教育に携わっております。その豊富な経験と培ってこられた幅広い見識から当社社員の人材教育及び顧客へのサービス品質管理に寄与していただくとともに当社の経営の監督をしていただくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役に選任しております。当社及び同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性は確保されているものと判断しております。なお同氏は当社の株式を有しておらず、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である町田弘香氏は、ひすい総合法律事務所の弁護士であります。同氏は弁護士として法令についての専門的な見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しております。同事務所と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性は確保されているものと判断しております。また同氏は当社の株式を有しておりますが、当社との間の資本的関係は軽微であり、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である玉井哲史氏は、玉井哲史公認会計士事務所の所長であります。同氏は公認会計士として財務及び会計についての専門的な見識を有しており、また監査法人に在籍し、監査業務全般に携わり経験・蓄積してきたものを当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しております。同事務所と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性は確保されているものと判断しております。また同氏は当社の株式を保有しておらず、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

なお社外取締役北山恵理子氏、相澤裕子氏、田中公子氏、社外監査役町田弘香氏、玉井哲史氏の社外役員5名を独立役員に指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

③ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等において監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会等の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と連携し、経営の監視に必要な情報を共有し、業務の適正性の確保に努めております。また取締役会及び監査役会等において情報交換や意見交換を行うことで相互の連携を高め、必要に応じ各部署と協議等を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）の計3名で構成され、毎月1回開催されております。選任にあたってはコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため、取締役の職務の執行に対し、豊富な経験や見識を有する、中立的な立場で適切な意見具申を行える人格を重視いたしております。

各監査役は監査役会の定めた監査の方針、監査計画、監査の方法、業務の分担に従い、業務執行の適法性及び財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。具体的には、監査役は原則として全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行うことで、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

なお社外監査役町田弘香氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、幅広い知識と豊富な知見を有しております。社外監査役玉井哲史氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。また、内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、3名が社内各部署の業務について各種法令・各種規程等の遵守、売掛金管理、与信額の遵守、仕入・発注管理、過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。

② 内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室（人員3名）を設置し、内部監査規程に基づいて、社内各部署の業務について各種法令・各種規程の遵守、売掛金管理、与信額の遵守、仕入・発注管理、過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。また必要に応じて監査役や会計監査と情報交換を行い、監査役監査との連携を図っております。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

あかり監査法人

ロ. 業務を遂行した公認会計士

中田 啓

進藤 雄士

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

ニ. 監査法人の選定方針と理由

当社は特段の選定方針を定めておりませんが、品質管理体制、独立性及び専門性、監査報酬等を総合的に勘案し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制が備わっていると判断し、選定しております。

なお当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。また、監査役会が選定した監査役は、解任後、最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ホ. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第61期 太陽有限責任監査法人

第62期 あかり監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

a. 異動に係る監査公認会計士等の名称

・選任する監査公認会計士等の名称

あかり監査法人

・退任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

b. 異動の年月日

2019年3月15日（第61回定時株主総会日）

c. 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった日

2018年3月16日

d. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

e. 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります太陽有限責任監査法人は、2019年3月15日開催予定の第61回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たにあかり監査法人を会計監査人として選任するものであります。

f. 上記eの理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の評価については、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役の実務指針」に基づき、監査役会において総合的に評価しております。この評価により、監査法人の監査方法及び結果は、相当であると認識しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）iからiiiの規定に経過措置を適用しております。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,500	-	14,000	-

ロ. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前事業年度（2017年12月21日 至 2018年12月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（2018年12月21日 至 2019年12月20日）

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な報酬の内容

前事業年度（2017年12月21日 至 2018年12月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（2018年12月21日 至 2019年12月20日）

該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方法については、会計監査人から説明を受けた監査計画、監査内容等の概要を検討し、報酬の妥当性を判断したうえ、決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかを確認、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、当社の事業規模、内容、業績、個々の職務内容や職責等を総合的に勘案し、取締役会決議により代表取締役社長である笠井庄治に一任され、各取締役の報酬等の額を決定しております。なお、監査役報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、監査役会にて個々の監査役の役割に応じた報酬を協議のうえ、決定しており、公正かつ公平に決定されるよう努めております。

取締役及び監査役の報酬等は、基本報酬、退職慰労金で構成されています。基本報酬については、当社の持続的な成長及び企業価値の向上に資するために、取締役及び監査役が中長期的にその能力を十分に発揮できるように、安定した報酬が必要との判断から支給するものであります。退職慰労金については、中長期的な職務遂行に対する報酬として、取締役及び監査役を対象に株主総会の承認を得て支給するものであります。

なお、当事業年度における当社役員報酬等の額の決定については、前事業年度に係る定時株主総会(2019年3月15日)終了後の取締役会・監査役会において決議されております。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	25,694	24,288	-	-	1,406	4
監査役 (社外監査役を除く)	5,098	4,899	-	-	199	1
社外役員	10,853	10,350	-	-	503	6

(注) 1. 上記、取締役の支給額及び社外役員の支給額には、2019年3月15日に退任した取締役1名分、社外監査役1名分がそれぞれ含まれております。

2. 取締役の報酬限度額は、1993年3月18日開催の第35回定時株主総会において、取締役に対する総支給月額を13百万円以内(但し、使用人分給与相当額は含まない。)と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、1993年3月18日開催の第35回定時株主総会において、監査役に対する総支給月額を2百万円以内と決議しております。

③ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員員数(名)	内容
16,862	3	業務執行部分による給与であります。

(注) 上記、支給額には、2019年3月15日に退任した取締役1名分も含まれております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である株式は株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持及び強化による中長期的な企業価値の向上に資することを目的として株式保有することとしております。

当社は、取締役会において、個別銘柄の保有の適否に関して、保有目的、取引関係の有無や将来の見通し、その他株式保有に伴う便益等を総合的に勘案して、検証を定期的実施しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	17,213
非上場株式以外の株式	10	550,683

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	16,502	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	16	16,043

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)チヨダ	191,510	183,476	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	311,778	331,174		
(株)しまむら	12,211	12,020	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	113,440	104,818		
(株)ジーフット	140,800	140,800	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	87,577	102,924		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	12,121	11,089	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	15,491	18,153		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
㈱Olympic グループ	21,100	21,100	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	13,588	15,782		
㈱ベルーナ	—	4,600	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	4,830		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	900	900	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無(注) 3
	3,690	3,376		
㈱サックスバーホールディングス	—	3,000	(保有目的) 事業活動に有益な情報収集 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	3,309		
ヤーマン㈱	2,000	2,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	1,522	2,928		
㈱マックハウス	—	3,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	2,427		
キングメーカーフットウエア	100,000	100,000	(保有目的) 事業活動に有益な情報収集 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	1,359	2,340		
イオン㈱	—	1,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	2,306		
㈱オンワードホールディングス	3,000	3,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	1,962	1,764		
㈱みずほフィナンシャルグループ	—	10,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	1,733		
モリト㈱	—	2,000	(保有目的) 事業活動に有益な情報収集 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	1,568		
第一生命ホールディングス㈱	—	500	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	893		
㈱エービーシー・マート	—	100	(保有目的) 事業活動に有益な情報収集 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	603		
ステラ・インターナショナル	—	2,000	(保有目的) 事業活動に有益な情報収集 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	275		
㈱リーガルコーポレーション	100	100	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	273	275		
㈱アイデアインターナショナル	—	200	(保有目的) 事業活動に有益な情報収集 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	122		
イオン・ストアーズ(ホンコン)	—	2,000	(保有目的) 事業活動に有益な情報収集 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	117		
㈱アマガサ	—	200	(保有目的) 事業活動に有益な情報収集 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	78		
㈱はるやまホールディングス	—	100	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	77		
ダフネ・インターナショナル・ホールディングス	—	14,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	51		
㈱コナカ	—	100	(保有目的) 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	44		
ル・サウンド・ホールディングス	—	2,200	(保有目的) 事業活動に有益な情報収集 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	—	26		

- (注) 1 ㈱ベルーナ以下21銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式が60銘柄に満たないため、全銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。利回りや株価動向を踏まえ、将来の見通しと保有の合理性を検証しております。
- 3 ㈱三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である㈱三井住友銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	31,794	1	31,794
非上場株式以外の株式	1	3,117	2	7,887

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	712	—	—
非上場株式以外の株式	284	△611	—

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年12月21日から2019年12月20日まで)の財務諸表について、あかり監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人との緊密な連携や各種団体の主催するセミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努め、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,460	994,579
受取手形	※2 292,088	※1,※2 203,834
電子記録債権	1,562,383	1,176,794
売掛金	1,686,694	1,209,566
商品	1,185,724	1,026,233
未収還付法人税等	20,933	-
その他	※3 110,831	44,889
貸倒引当金	△8,015	△8,980
流動資産合計	5,340,101	4,646,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 861,185	※1 867,405
減価償却累計額	△619,931	△635,153
建物（純額）	241,253	232,252
構築物	21,942	21,942
減価償却累計額	△18,325	△18,596
構築物（純額）	3,616	3,346
車両運搬具	17,638	16,698
減価償却累計額	△17,638	△16,698
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	130,268	119,675
減価償却累計額	△119,958	△114,798
工具、器具及び備品（純額）	10,310	4,876
土地	※1 733,060	※1 726,871
リース資産	19,105	11,862
減価償却累計額	△7,803	△6,259
リース資産（純額）	11,301	5,603
有形固定資産合計	999,543	972,950
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	32,908	15,199
電話加入権	3,911	3,911
無形固定資産合計	41,359	23,650

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,416	914,317
関係会社株式	8,368	0
出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	924	-
関係会社長期貸付金	-	16,414
破産更生債権等	6,401	42,978
投資不動産	789,586	※1 782,914
減価償却累計額	△108,425	△123,697
投資不動産(純額)	681,160	659,217
会員権	2,150	2,150
差入保証金	33,334	34,827
その他	※1 394,763	※1 278,277
貸倒引当金	△6,403	△59,009
投資その他の資産合計	2,222,175	1,889,233
固定資産合計	3,263,077	2,885,834
資産合計	8,603,179	7,532,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	573,097	※1 199,321
買掛金	102,278	62,325
短期借入金	※1 1,600,000	※1 1,120,000
リース債務	3,160	3,160
未払金	167,114	143,552
未払費用	63,479	56,814
未払法人税等	-	17,936
賞与引当金	32,951	21,935
従業員預り金	※1 263,873	※1 200,700
その他	38,705	69,265
流動負債合計	2,844,662	1,895,011
固定負債		
リース債務	9,201	6,038
繰延税金負債	64,651	95,180
退職給付引当金	249,611	228,903
役員退職慰労引当金	77,797	69,990
長期預り保証金	21,942	22,195
固定負債合計	423,204	422,308
負債合計	3,267,866	2,317,319

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157,711	157,711
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	1,737,449	1,650,612
利益剰余金合計	3,461,091	3,374,254
自己株式	△15,278	△15,278
株主資本合計	5,245,973	5,159,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,195	55,923
繰延ヘッジ損益	△3,854	373
評価・換算差額等合計	89,340	56,296
純資産合計	5,335,313	5,215,432
負債純資産合計	8,603,179	7,532,752

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
売上高	10,871,124	9,251,191
売上原価		
商品期首たな卸高	1,244,575	1,185,724
当期商品仕入高	※1 8,399,263	※1 6,834,237
合計	9,643,839	8,019,961
商品期末たな卸高	1,185,724	1,026,233
商品売上原価	※2 8,458,115	※2 6,993,728
売上総利益	2,413,009	2,257,463
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	62,550	49,513
運送費及び保管費	499,791	448,364
販売促進費	52,646	89,466
支払手数料	649,213	563,465
貸倒引当金繰入額	2,113	37,156
役員報酬	41,700	39,537
従業員給料及び手当	575,997	545,713
賞与引当金繰入額	32,951	21,935
退職給付費用	44,645	39,177
役員退職慰労引当金繰入額	3,657	2,108
雑給	48,337	41,765
その他の人件費	109,873	101,505
旅費及び交通費	77,363	66,028
通信費	6,313	6,019
水道光熱費	18,823	16,411
消耗品費	53,334	46,492
租税公課	31,183	37,491
減価償却費	39,570	35,700
賃借料	117,269	116,811
修繕費	23,844	5,840
雑費	※1 174,383	※1 152,438
販売費及び一般管理費合計	2,665,564	2,462,943
営業損失(△)	△252,555	△205,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
営業外収益		
受取利息	※1 194	※1 87
有価証券利息	17,077	6,271
受取配当金	20,751	21,354
受取賃貸料	※1 77,220	※1 78,400
為替差益	2,304	3,558
保険解約返戻金	14,934	183,349
その他	14,456	10,920
営業外収益合計	146,939	303,942
営業外費用		
支払利息	3,423	3,116
手形売却損	1,092	878
賃貸費用	33,984	30,850
貸倒引当金繰入額	-	16,414
その他	-	721
営業外費用合計	38,500	51,980
経常利益又は経常損失 (△)	△144,115	46,481
特別利益		
固定資産売却益	※3 39	※3 4
投資有価証券売却益	-	9,214
特別利益合計	39	9,219
特別損失		
固定資産除却損	530	116
投資有価証券売却損	6,231	680
投資有価証券評価損	269	-
投資有価証券償還損	20,506	-
関係会社株式売却損	-	7,111
関係会社株式評価損	-	1,255
減損損失	※4 29,236	※4 13,051
特別退職金	-	3,326
特別損失合計	56,774	25,541
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△200,850	30,159
法人税、住民税及び事業税	5,713	12,952
法人税等調整額	94,457	42,939
法人税等合計	100,170	55,892
当期純損失 (△)	△301,021	△25,732

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	2,099,584
当期変動額						
剰余金の配当						△61,113
当期純損失(△)						△301,021
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△362,134
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,737,449

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,965	5,608,420	268,105	7,759	275,864	5,884,284
当期変動額						
剰余金の配当		△61,113				△61,113
当期純損失(△)		△301,021				△301,021
自己株式の取得	△313	△313				△313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△174,910	△11,614	△186,524	△186,524
当期変動額合計	△313	△362,447	△174,910	△11,614	△186,524	△548,971
当期末残高	△15,278	5,245,973	93,195	△3,854	89,340	5,335,313

当事業年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,737,449
当期変動額						
剰余金の配当						△61,104
当期純損失(△)						△25,732
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△86,837
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,650,612

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,278	5,245,973	93,195	△3,854	89,340	5,335,313
当期変動額						
剰余金の配当		△61,104				△61,104
当期純損失(△)		△25,732				△25,732
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△37,271	4,227	△33,043	△33,043
当期変動額合計	—	△86,837	△37,271	4,227	△33,043	△119,881
当期末残高	△15,278	5,159,135	55,923	373	56,296	5,215,432

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△200,850	30,159
減価償却費	60,824	54,279
減損損失	29,236	13,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,113	53,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△924	△11,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,990	△20,707
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,657	△7,807
受取利息及び受取配当金	△38,023	△27,713
受取賃貸料	△77,220	△78,400
保険解約返戻金	△14,934	△183,349
支払利息	3,423	3,116
為替差損益 (△は益)	152	518
固定資産売却損益 (△は益)	△39	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,231	△8,534
投資有価証券償還損益 (△は益)	20,506	-
売上債権の増減額 (△は増加)	43,803	906,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,851	159,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,208	△413,729
未払金の増減額 (△は減少)	6,307	△22,536
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△7,631	△63,173
その他	67,456	93,625
小計	99,159	477,027
利息及び配当金の受取額	38,262	29,641
利息の支払額	△3,410	△3,100
法人税等の支払額	△62,874	△7,445
法人税等の還付額	-	25,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,137	521,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△262,000	△252,000
定期預金の払戻による収入	268,000	262,000
有形固定資産の取得による支出	△3,541	△1,426
有形固定資産の売却による収入	19	25
無形固定資産の取得による支出	△2,804	△802
投資不動産の賃貸による収入	77,823	79,316
投資有価証券の取得による支出	△60,352	△8,342
投資有価証券の売却による収入	81,491	18,952
投資有価証券の償還による収入	39,158	144,691
差入保証金の差入による支出	△58	△1,764
差入保証金の回収による収入	280	166
保険積立金の解約による収入	34,646	309,073
その他	△46,958	△22,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,704	527,519

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△480,000
配当金の支払額	△60,957	△60,855
その他	△2,431	△2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,388	△543,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,546	505,119
現金及び現金同等物の期首残高	656,007	489,460
現金及び現金同等物の期末残高	※1 489,460	※1 994,579

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段

為替予約取引

(3) ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(4) ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

(5) ヘッジの有効性の評価

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」39,678千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」104,330千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」64,651千円として表示しており、変更前と比べて総資産が39,678千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
建物	79,646千円	182,633千円
土地	368,192千円	552,006千円
投資不動産	—	299,512千円
計	447,838千円	1,034,153千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
受取手形割引高	—	50,386千円
支払手形(信用状)	—	120,201千円
短期借入金	480,000千円	550,000千円
計	480,000千円	720,588千円

根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない方の金額で記載しております。

(2) 定期預金の質権設定

前事業年度（2018年12月20日）

従業員預り金263,873千円に対する保全措置として、投資その他の資産「その他」（定期預金）262,000千円に質権が設定されております。

当事業年度（2019年12月20日）

従業員預り金200,700千円に対する保全措置として、投資その他の資産「その他」（定期預金）252,000千円に質権が設定されております。

※2 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
受取手形割引高	79,091千円	50,386千円

※3 関係会社に対する金銭債権は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
短期金銭債権	16,894千円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
当期商品仕入高	4,100千円	13,349千円
雑費	13,286千円	13,121千円
受取利息	112千円	54千円
受取賃貸料	246千円	226千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
商品売上原価	102,826千円	47,103千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
車両運搬具	39千円	4千円

※4 減損損失

前事業年度（自 2017年12月21日 至 2018年12月20日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
店舗設備	建物	東京都中央区	25,103
	差入保証金		4,132
合計			29,236

(1) 減損損失に至った経緯

営業損益が継続してマイナスとなっている店舗設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,236千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

事業所別を基本とし、店舗設備及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自 2018年12月21日 至 2019年12月20日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物	埼玉県川口市	451
	工具、器具及び備品		789
	リース資産		2,772
	ソフトウェア		2,848
遊休資産	土地	兵庫県神戸市	6,189
合計			13,051

(1) 減損損失に至った経緯

営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(3) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	4,608,630	512,070

(変動事由の概要)

2018年3月16日開催の第60回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年6月21日)をもって、発行済株式総数は4,608,630株減少し、512,070株となっております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,942	72	25,148	2,866

(変動事由の概要)

2018年3月16日開催の第60回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年6月21日)をもって、自己株式数は25,148株減少しております。自己株式数の増加72株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加17株及び株式併合後に行った単元未満株式の買取による増加55株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月16日 定時株主総会	普通株式	30,556	6.00	2017年12月20日	2018年3月19日
2018年7月27日 取締役会	普通株式	30,556	6.00	2018年6月20日	2018年9月3日

(注) 2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,552	60.00	2018年12月20日	2019年3月18日

当事業年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	512,070	—	—	512,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,866	—	—	2,866

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月15日 定時株主総会	普通株式	30,552	60.00	2018年12月20日	2019年3月18日
2019年7月26日 取締役会	普通株式	30,552	60.00	2019年6月20日	2019年9月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,552	60.00	2019年12月20日	2020年3月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
現金及び預金勘定	489,460千円	994,579千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	489,460千円	994,579千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
1年内	73,200千円	73,200千円
1年超	130,264千円	57,064千円
合計	203,464千円	130,264千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品で行い、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に営業本部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

従業員預り金は従業員の社内預金であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。これらはすべて変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動のリスクを回避するため毎月金利の状況を把握し、継続的に資金調達状況の見直しをしております。

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、財務課が月次で資金繰り表を作成するなどの方法により管理をしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替相場変動によるリスクの軽減を目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。また信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内金融機関にて取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法」に記載したとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前事業年度(2018年12月20日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	489,460	489,460	—
(2) 受取手形	292,088	292,088	—
(3) 電子記録債権	1,562,383	1,562,383	—
(4) 売掛金	1,686,694	1,686,694	—
(5) 未収還付法人税等	20,933	20,933	—
(6) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,000	102,000	2,000
②その他有価証券	693,214	693,214	—
資産計	4,844,775	4,846,775	2,000
(1) 支払手形	573,097	573,097	—
(2) 買掛金	102,278	102,278	—
(3) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(4) 未払金	167,114	167,114	—
(5) 従業員預り金	263,873	263,873	—
負債計	2,706,364	2,706,364	—
デリバティブ取引(※)	(3,523)	(3,523)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、並びに(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 従業員預り金

従業員預り金は、随時払戻可能であり、返済期限の定めはないため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

当事業年度(2019年12月20日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	994,579	994,579	—
(2) 受取手形	203,834	203,834	—
(3) 電子記録債権	1,176,794	1,176,794	—
(4) 売掛金	1,209,566	1,209,566	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	646,429	646,429	—
資産計	4,231,204	4,231,204	—
(1) 支払手形	199,321	199,321	—
(2) 買掛金	62,325	62,325	—
(3) 短期借入金	1,120,000	1,120,000	—
(4) 未払金	143,552	143,552	—
(5) 従業員預り金	200,700	200,700	—
負債計	1,725,899	1,725,899	—
デリバティブ取引(※)	1,848	1,848	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 従業員預り金

従業員預り金は、随時払戻可能であり、返済期限の定めはないため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年12月20日	2019年12月20日
非上場株式	49,007	49,007
投資事業有限責任組合出資金	259,194	218,881
関係会社株式	8,368	0

非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年12月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	465,901	—	—	—
受取手形	292,088	—	—	—
電子記録債権	1,562,383	—	—	—
売掛金	1,686,694	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国債券)	—	—	—	100,000
其他有価証券のうち満期があるもの (外国債券)	—	—	—	44,960
合計	4,007,068	—	—	144,960

当事業年度(2019年12月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	978,043	—	—	—
受取手形	203,834	—	—	—
電子記録債権	1,176,794	—	—	—
売掛金	1,209,566	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの (外国債券)	—	—	—	50,885
合計	3,568,238	—	—	50,885

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2018年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,000	102,000	2,000
合計	100,000	102,000	2,000

当事業年度(2019年12月20日)

該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(2018年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	587,942	460,719	127,223
② 債券	—	—	—
③ その他	15,696	13,465	2,231
小計	603,638	474,184	129,454
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	21,946	23,290	△1,343
② 債券	44,960	50,000	△5,040
③ その他	22,668	24,799	△2,130
小計	89,575	98,090	△8,514
合計	693,214	572,275	120,939

当事業年度(2019年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	430,704	352,081	78,622
② 債券	50,885	50,000	885
③ その他	23,650	18,453	5,197
小計	505,240	420,535	84,705
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	123,096	138,013	△14,917
② 債券	—	—	—
③ その他	18,092	19,419	△1,327
小計	141,188	157,433	△16,244
合計	646,429	577,968	68,460

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	81,491	—	6,231
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	81,491	—	6,231

当事業年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	18,952	9,214	680
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	18,952	9,214	680

5 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2017年12月21日 至 2018年12月30日)

当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について269千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

当事業年度において、関係会社株式について1,255千円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2018年12月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	5,119,200	853,200	2,032	2,032

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当事業年度(2019年12月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	5,119,200	—	1,311	1,311

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(2018年12月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,382,446	—	△5,556
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	565,463	—	621
	合計		1,947,909	—	△4,934

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(2019年12月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	97,789	—	537
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	20,328	—	△15
合計			118,117	—	521

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度）と確定拠出年金制度を併用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、退職金規程に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
退職給付引当金の期首残高	266,601	249,611
退職給付費用	24,591	19,217
退職給付の支払額	△41,582	△39,925
退職給付引当金の期末残高	249,611	228,903

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
非積立型制度の退職給付債務	249,611	228,903
貸借対照表に計上された負債の金額	249,611	228,903
退職給付引当金	249,611	228,903
貸借対照表に計上された負債の金額	249,611	228,903

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度24,591千円 当事業年度19,217千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度20,053千円、当事業年度19,960千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,089千円	6,716千円
未払事業税	1,294千円	3,187千円
商品評価損	40,452千円	33,672千円
繰延ヘッジ損益	1,701千円	—
退職給付引当金	76,431千円	70,090千円
役員退職慰労引当金	23,821千円	21,430千円
貸倒引当金	1,960千円	20,818千円
減損損失	37,231千円	40,295千円
投資有価証券評価損	1,471千円	1,109千円
税務上の繰越欠損金(注)2	42,213千円	34,129千円
その他	11,985千円	7,313千円
繰延税金資産小計	248,652千円	238,764千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△34,129千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△204,634千円
評価性引当額小計(注)1	△201,816千円	△238,764千円
繰延税金資産合計	46,836千円	—
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△164千円
固定資産圧縮積立金	△69,603千円	△69,603千円
その他有価証券評価差額金	△41,884千円	△25,412千円
繰延税金負債合計	△111,488千円	△95,180千円
繰延税金負債の純額	△64,651千円	△95,180千円

(注) 1 評価性引当額が36,948千円増加しております。この増加の内容は、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)に従い、全額回収不能と判断して評価性引当額を認識したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年12月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	34,129	34,129
評価性引当額	—	—	—	—	—	△34,129	△34,129
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
法定実効税率 (調整)	—%	30.6%
住民税均等割	—	15.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	17.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△4.1
評価性引当額の増減	—	122.5
法人税等還付額	—	2.9
その他	—	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	185.3%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所や店舗及び住宅等を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,179千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,133千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
貸借対照表計上額		
期首残高	739,778	717,529
期中増減額	△22,249	△22,069
期末残高	717,529	695,460
期末時価	764,496	761,379

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前事業年度における期中増減額のうち、主な減少額は、減価償却費（21,374千円）であります。

当事業年度における期中増減額のうち、主な減少額は、減価償却費（18,711千円）、賃貸用から事業用への振替（3,357千円）であります。

3 期末の時価は、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社チヨダ	2,265,487	シューズ事業
株式会社しまむら	2,159,477	シューズ事業
株式会社ジーフット	1,012,769	シューズ事業

当事業年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社チヨダ	2,297,908	シューズ事業
株式会社しまむら	1,831,889	シューズ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)

種類	会社等の名称 または氏名	関連当事者との関係	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	笠井 庄治	当社代表取締役社長	(被所有) 直接13.56%	資金の預り 資金の返還	3,600 1,444	従業員預り金	18,367

取引条件及び取引条件の決定方針等

笠井庄治からの預り金については、利息の支払いは行っておりません。

当事業年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

種類	会社等の名称 または氏名	関連当事者との関係	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	笠井 庄治	当社代表取締役社長	(被所有) 直接13.60%	資金の預り 資金の返還	2,800 1,444	従業員預り金	19,723

取引条件及び取引条件の決定方針等

笠井庄治からの預り金については、利息の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)		当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	
1株当たり純資産額	10,477円75銭	1株当たり純資産額	10,242円32銭
1株当たり当期純損失(△)	△591円11銭	1株当たり当期純損失(△)	△50円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△301,021	△25,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△301,021	△25,732
普通株式の期中平均株式数(株)	509,243	509,204

(重要な後発事象)

債権の取立不能のおそれについて

当社の取引先である株式会社シティーヒルは、2020年3月16日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。

同日現在における同社に対する債権総額は、24,923千円であります。

当該債権のうち、取立不能見込額につきましては、2020年12月期第1四半期決算において貸倒引当金を計上する予定であります。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	861,185	6,671	451 (451)	867,405	635,153	11,914	232,252
構築物	21,942	—	—	21,942	18,596	270	3,346
車両運搬具	17,638	—	940	16,698	16,698	0	0
工具、器具及び備品	130,268	400	10,993 (789)	119,675	114,798	4,926	4,876
土地	733,060	—	6,189 (6,189)	726,871	—	—	726,871
リース資産	19,105	—	7,243 (2,772)	11,862	6,259	2,926	5,603
有形固定資産計	1,783,201	7,071	25,817 (10,202)	1,764,455	791,505	20,038	972,950
無形固定資産							
借地権	4,539	—	—	4,539	—	—	4,539
ソフトウェア	86,541	802	2,848 (2,848)	84,494	69,294	15,661	15,199
電話加入権	3,911	—	—	3,911	—	—	3,911
無形固定資産計	94,991	802	2,848 (2,848)	92,945	69,294	15,661	23,650
投資不動産	789,586	—	6,671	782,914	123,697	18,578	659,217

(注) 1 投資不動産には償却を実施しない土地351,099千円が含まれております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,120,000	0.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,160	3,160	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,201	6,038	—	2021年1月～ 2023年9月
その他有利子負債 従業員預り金	245,444	180,479	0.5	—
合計	1,857,806	1,309,678	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、従業員預り金については、個々の返済期日の定めがないため、貸借対照表日後5年以内における返済予定額の記載は省略しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,221	2,221	1,595	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,418	53,572	—	1	67,989
賞与引当金	32,951	21,935	32,951	—	21,935
役員退職慰労引当金	77,797	2,108	9,915	—	69,990

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に対する貸倒引当金の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,536
預金	
当座預金	937,183
普通預金	37,923
別段預金	2,936
小計	978,043
合計	994,579

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦ゴム工業(株)	70,514
(株)シティーヒル	63,631
(株)シューマート	40,226
(株)ミヤタ	10,493
(株)ワシントン靴店	8,364
その他	10,604
合計	203,834

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年2月20日まで	80,480
2020年3月20日まで	80,970
2020年4月20日まで	42,383
合計	203,834

ハ 電子記録債権
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱チヨダ	867,040
㈱ジーフット	240,303
㈱千趣会	20,797
㈱コナカ	16,414
㈱靴のホッタ	12,031
その他	20,205
合計	1,176,794

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年1月20日まで	196,214
2020年2月20日まで	319,548
2020年3月20日まで	281,341
2020年4月20日まで	238,201
2020年4月21日以降	141,488
合計	1,176,794

ニ 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱チヨダ	251,805
㈱しまむら	222,981
㈱リーガルコーポレーション	89,653
㈱ライフコーポレーション	55,719
㈱ジーフット	52,182
その他	537,223
合計	1,209,566

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
1,686,694	10,034,058	10,511,187	1,209,566	89.7	52.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 商品

区分	金額(千円)
婦人靴	621,984
紳士靴	280,991
ゴム靴・スニーカー・その他	123,256
合計	1,026,233

ヘ 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)チヨダ	311,778
(株)しまむら	113,440
(株)ジーフット	87,577
トヨタ自動車第1回AA型種類株式	31,794
(株)商工組合中央金庫	17,213
その他	41,004
計	602,807
債券	
みずほ証券ユーロ円債	50,885
計	50,885
その他	
Pacificグロース投資事業有限責任組合	94,047
WINクリエイト投資事業有限責任組合	41,570
ジャフコ・スーパーV4-A号投資事業有限責任組合	37,899
IPG投資事業有限責任組合	26,659
LAグロース投資事業有限責任組合	18,702
その他	41,743
計	260,624
合計	914,317

② 負債の部
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	109,119
㈱三井住友銀行	90,201
合計	199,321

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年2月20日まで	199,321
合計	199,321

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱イースト・ナインコーポレーション	7,357
GLORY SHOE TRADE COMPANY LIMITED	6,143
㈱G o o d O n e	4,559
SUZHOU JIANYUAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD	3,832
RIGHT MAX CO., LTD	2,987
その他	37,445
合計	62,325

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,345,995	4,742,375	6,841,421	9,251,191
税引前四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△15,264	37,425	△80,892	30,159
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△18,134	29,116	△82,571	△25,732
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (円)	△35.61	57.18	△162.16	△50.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) (円)	△35.61	92.79	△219.34	111.62

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から翌年12月20日
定時株主総会	3月
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日、12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toho-lamac.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度として、12月20日(期末)現在、100株以上300株未満所有の株主に1,000円分、300株以上1,000株未満所有の株主に3,000円分、1,000株以上所有の株主に5,000円分のクオカードを贈呈します。また6月20日(中間)現在、300株以上所有の株主に2,000円分のクオカードを贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第61期)	(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	2019年3月18日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	2019年3月18日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第62期 第1四半期	(自 2018年12月21日 至 2019年3月20日)	2019年4月26日 関東財務局長に提出
	第62期 第2四半期	(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)	2019年8月2日 関東財務局長に提出
	第62期 第3四半期	(自 2019年6月21日 至 2019年9月20日)	2019年10月25日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			2019年3月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月17日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

あかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進 藤 雄 士 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の2018年12月21日から2019年12月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の2019年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社シーヒルは、2020年3月16日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。

当該事項は、当該監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2018年12月20日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2019年3月13日付で無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦レマック株式会社の2019年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦レマック株式会社が2019年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月19日

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長兼総務部部长 高野 裕一

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長笠井庄治及び当社最高財務責任者取締役管理本部長兼総務部部长高野裕一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年12月20日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行なった。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に至るプロセスやリスクが大きい取引を行なっている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月19日

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長兼総務部部长 高野 裕一

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長笠井庄治及び当社最高財務責任者取締役管理本部長兼総務部部长高野裕一は、当社の第62期（自2018年12月21日 至2019年12月20日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。